第１号様式

参加表明書

令和　年　月　日

（宛先）京都市長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者氏名

　下記業務の受託候補者を選定するプロポーザルに必要な書類を添えて、参加を申し込みます。

　なお、募集要項に記載の参加資格の要件を全て満たしていること及び添付書類の内容が事実と相違ないことを誓約します。

記

１　業務名称 京都市既存公共建築物におけるZEB化可能性調査業務委託

２　連絡先　担当者名：

 　　　電話番号：

　　　　　　 メールアドレス：

３　グループ構成（単独事業者での応募の場合は記載不要）

構成員

所在地

商号又は名称

代表者氏名

構成員

所在地

商号又は名称

代表者氏名

第２号様式

誓　　約　　書

|  |  |
| --- | --- |
| （宛先）　京都市長 | 　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
| 誓約者の住所又は所在地 | 誓約者の商号又は名称及び代表者氏名電話　　　　　－　　　　 |
|  |
| 暴力団排除条例第２条第４号に規定する暴力団員等に該当しないことを誓約します。誓約者並びに京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人並びに同号ウに規定する使用人が、同条第５号に規定する暴力団密接関係者に該当しないことを誓約します。 |
| 誓約者並びにその役員及び使用人の名簿 |
| 役職名又は呼称 | 氏名 | フリガナ | 生 年 月 日 | 性　別 |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |
|  |  |  |  |  |

注　誓約者並びにその役員及び使用人の名簿の欄は、次に掲げる区分に応じ、それぞれ次に掲げる者について記入してください。

⑴　誓約者が法人である場合　京都市暴力団排除条例第２条第４号イに規定する役員及び使用人（市長等又は指定管理者が全ての使用人について記入することが困難であると認めるときは、市長等又は指定管理者が指定する使用人に限る。次号において同じ。）

　　⑵　誓約者が個人である場合　誓約者及び京都市暴力団排除条例第２条第４号ウに規定する使用人

第３号様式

業　務　実　績

|  |
| --- |
| 同種又は類似業務の実績 |
| 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務内容 | □計画・コンサルティング（改修）□基本設計又は実施設計（改修）□計画・コンサルティング（新築）□基本設計又は実施設計（新築） |
| 施設所在地 |  |
| 施設概要 | 構造 |  | 階数 |  | 延べ面積 |  | 用途 |  |

※　一契約に複数の施設がある場合は代表的な１施設を記載すること。

※　複数の実績を提出する場合は、適宜複写すること（最大３施設）。

※　実績を有しない場合は提出不要とする。

第４号様式

実施体制①（管理技術者）

|  |
| --- |
| 氏名及び保有資格 |
|  |  |
| 資格 | □　一級建築士　□　建築設備士　□　エネルギー管理士□　技術士（建設部門、電気電子部門、環境部門又は衛生工学部門） |
| 同種又は類似業務の実績 |
| 業務名 |  |
| 発注者名 |  |
| 履行期間 |  |
| 業務内容 | □計画・コンサルティング（改修）□基本設計又は実施設計（改修）□計画・コンサルティング（新築）□基本設計又は実施設計（新築） |
| 立場 | □管理技術者等　　　□担当技術者 |
| 施設所在地 |  |
| 施設概要※ | 構造 |  | 階数 |  | 延べ面積 |  | 用途 |  |

※　該当する箇所にレ点又は■を記載のこと。

※　一業務に複数の施設がある場合は代表的な１施設を記載すること。

※　実績を有しない場合は「同種又は類似業務の実績」以下は空欄で提出すること。

第５号様式

実施体制②

|  |
| --- |
| 本業務の実施体制（担当技術者の配置など）を記載すること。 |
|  |

※応募者を特定できる内容の記述（具体的な社名等）は記載しないこと。

※ページ数は２ページ以内とする。

第６号様式

業務手順

|  |
| --- |
| 業務を効率的に実施し、遅延なく遂行するための工夫、フロー及びスケジュールを記載すること。 |
|  |

※応募者を特定できる内容の記述（具体的な社名等）は記載しないこと。

※ページ数は２ページ以内とする。

第７号様式

提案事項

|  |
| --- |
| ZEBの実現に向けた課題の抽出及び対応方針や、業務成果の品質を確保・向上させる工夫に関する提案事項のほか、京都という地域性を踏まえた提案事項について、具体的に記載すること |
|  |

※応募者を特定できる内容の記述（具体的な社名等）は記載しないこと。

※ページ数は３ページ以内とする。

第８号様式

見　積　書

　令和　　年　　月　　日

（宛先）京都市長

住所又は所在地

商号又は名称

代表者氏名

下記の業務に係る見積金額について、提出します。

記

１　業務名称　　京都市既存公共建築物におけるZEB化可能性調査業務委託

２　見積金額

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  |  |  |  |  |  |  | 円 |

　　（ただし、消費税及び地方消費税を除く。）

※　金額の先頭に「￥」マークを記入すること。